



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 森下仁丹 株式会社

コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,732	3.2	90	△51.6	104	△42.0	79	△62.4
22年3月期	7,492	△4.9	186	△5.1	180	△13.6	211	△39.8

(注) 包括利益 23年3月期 19百万円 (△93.5%) 22年3月期 299百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.90	—	1.1	1.0	1.2
22年3月期	10.38	—	2.9	1.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,415	7,234	69.5	355.52
22年3月期	10,668	7,317	68.6	359.55

(参考) 自己資本 23年3月期 7,234百万円 22年3月期 7,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	413	△215	△221	1,685
22年3月期	133	△180	△250	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	101	48.2	1.4
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	50	64.1	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	2.3	△50	—	△50	—	△30	—	△1.47
通期	8,000	3.5	150	66.7	240	128.9	240	202.5	11.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,750,000 株	22年3月期	20,750,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	400,467 株	22年3月期	397,134 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,351,313 株	22年3月期	20,354,749 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,570	2.8	37	△76.8	62	△62.2	95	△52.0
22年3月期	7,362	△4.9	163	△27.7	166	△33.2	198	△43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.69	—
22年3月期	9.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,367	7,214	69.6	354.53
22年3月期	10,595	7,281	68.7	357.77

(参考) 自己資本 23年3月期 7,214百万円 22年3月期 7,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(企業結合等関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 生産、受注及び販売の状況	62
(2) 役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国や新興諸国の経済成長の牽引による輸出や生産量の増加という一部業種に景況感の改善がみられたものの、円高・デフレの長期化や厳しい所得・雇用環境等依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費も低調に推移いたしました。さらに3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は未曾有の危機に直面いたしております。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選考意識の高まりや異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました結果、売上高は7,732百万円（前期比3.2%増）となりました。

利益面においては、前年流行した新型インフルエンザに対応した除菌剤等の衛生対策商品市場が縮小し、同商品在庫の処分費用等約170百万円を計上したことにより営業利益は90百万円（前期比51.6%減）となりました。

また、営業外損益では補助金収入がプラス要因となり経常利益は104百万円（前期比42.0%減）、当期純利益は79百万円（前期比62.4%減）となりました。

なお、3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループ各社の直接的な人的および物的被害はありませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、主力商品「ビフィーナ」の売上高は1,963百万円(前期比21.0%増)と引き続き順調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられたこと、衛生対策商品の販売不振等により売上高は5,596百万円となりました。

損益面では、製造原価のコストダウンと経費の効率的運用に徹したものの衛生対策商品の廃棄等の影響が大きく当期のセグメント損失は81百万円となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先の拡大に努力したことにより、売上高は2,071百万円となりました。

損益面では、製造原価のコストダウンに注力したことから当期のセグメント利益は176百万円となりました。

・次期の見通し

世界経済全体は、原油等の原材料価格高騰の懸念は残るものの長期的に緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、わが国経済は、東日本大震災の発生により先行きが見えにくい状況になっており、今後様々な形で実態経済への影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとし、事業構造の改革に向けた様々な取り組みを加速させて収益体質の強化を図り、売上高8,000百万円及び当期純利益240百万円を目指してまいります。

なお、第2四半期累計に関しては、海外案件の遅延など東日本震災の影響を斟酌し、売上高3,800百万円及び当期純損失30百万円を予想しております。

また、シームレスカプセルの応用展開としてのレアメタル回収などの非食品分野への研究開発にも注力しており、2011年度には政府関係からの各種の補助金・助成金を受け、産学官連携のもと早期事業化に向けて開発を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は10,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ、252百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産3,673百万円（前期比0.6%減）、固定資産6,742百万円（前期比3.3%減）であります。流動資産の減少の主な要因はたな卸資産の減少であり、固定資産の減少の主な要因は減価償却費によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は3,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ、168百万円減少いたしました。その内訳は、流動負債1,626百万円（前期比0.6%増）、固定負債1,554百万円（前期比10.3%減）であり、流動負債の増加の主な要因は仕入債務の増加等であり、固定負債の減少の主な要因は長期借入金の約定返済及びリース資産減損勘定の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は7,234百万円、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。これは利益剰余金の当期純利益による増加79百万円と配当による減少101百万円及びその他有価証券差額金の時価評価に伴う減少59百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より23百万円減少し1,685百万円となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、413百万円の増加（前連結会計年度は、133百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益111百万円、減価償却費378百万円、売上債権の増加151百万円、たな卸資産の減少125百万円、仕入債務の増加64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、215百万円（前連結会計年度は180百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出224百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、221百万円（前連結会計年度は250百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金支払100百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	66.0	64.5	68.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	61.5	42.8	51.3	46.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力してまいります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財政状態等を総合的に判断して実施する方針であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成22年10月29日に公表しているとおり1株につき2円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、国内外の様々な要因により厳しい経営環境となると予想されますが、安定配当の基本方針に基づき5円00銭とさせていただきます予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 薬事法等の法的規制について

当社グループは健康関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「JAS法」「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカー等からの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託をも積極的に行いリスクの分散をはかっております。

④ 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、市場の進歩や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

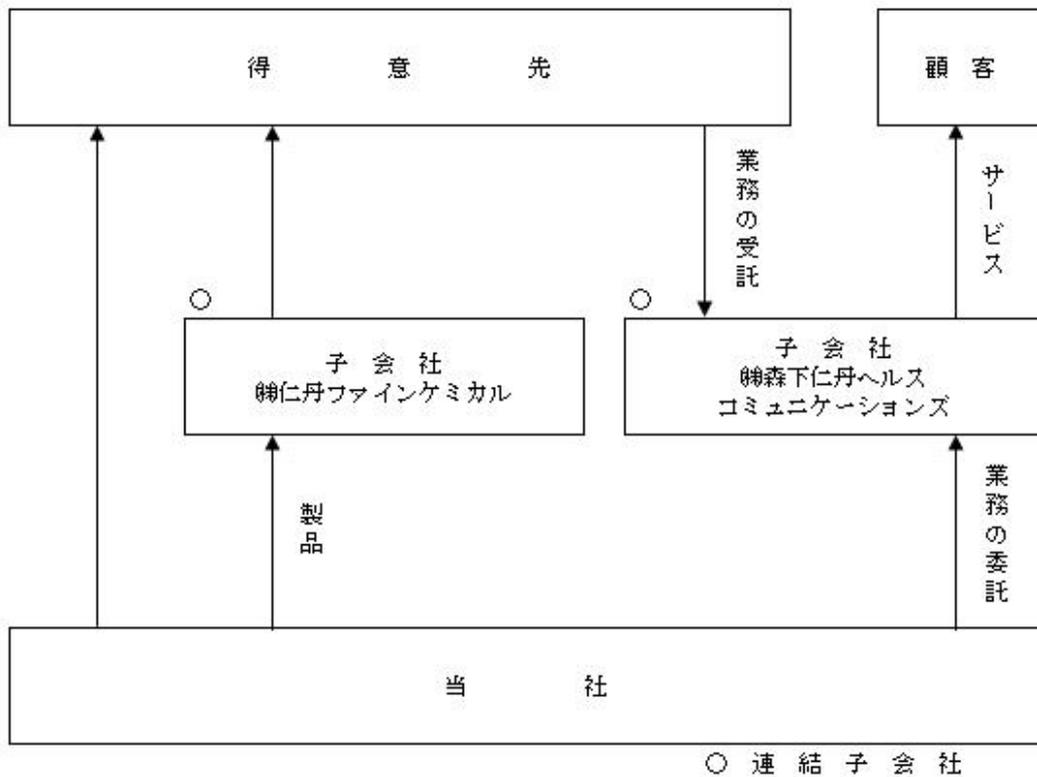
株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ、取引先に販売を行っていましたが、平成23年2月に当社が吸収合併いたしました。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業 】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jintan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『技術を価値に、全ては健康のために』をビジョンとして、シームレスカプセル等の独自技術やノウハウを活かし、お客様がより豊かな生活を実現するために、価値を認めていただける商品を提供することにより、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。ヘルスケア事業では、マス媒体を使用した従前のプロモーション活動に加え、様々なお客様(コミュニティ)に対してソーシャルメディアなどの新たなコミュニケーションツールを積極的に活用し、「仁丹」、「ビフィーナ」、「メディケア」などの当社ブランドを活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業では、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品や新たな工業製品への展開を図り、シームレスカプセルのバイオニアとしての足を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題解決に取り組んでまいります。

① 事業領域の拡充

既存の通信販売事業・カプセル受託事業に加え、当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡充に取り組みます。特にシームレスカプセルは従前の食品・医薬品から工業用途への領域拡大を積極的に目指します。

② 研究開発および製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業およびカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足(クライアントを含む)に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。

なお、研究開発投資に際しては、当社グループの経営体力を見据え、様々な形での外部資源の有効活用を検討してまいります。

③ 人材の確保及び育成

当社グループは製造販売業という業種ならびに通信販売・小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材の育成が必要であることから、引き続き教育訓練を充実し、人材育成に注力してまいります。

④ 内部統制体制の充実

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運営を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,685
受取手形及び売掛金	729	881
商品及び製品	714	506
仕掛品	235	272
原材料及び貯蔵品	209	254
繰延税金資産	2	2
未収入金	75	51
その他	27	26
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,695	3,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,915	※2 3,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,178	△1,328
建物及び構築物（純額）	※2 2,736	※2 2,592
機械装置及び運搬具	※2 2,526	※2 2,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,838	△1,943
機械装置及び運搬具（純額）	※2 687	※2 648
土地	※2 2,025	※2 2,025
建設仮勘定	—	12
その他	544	594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△338	△394
その他（純額）	205	200
有形固定資産合計	5,655	5,479
無形固定資産		
その他	183	169
無形固定資産合計	183	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 991	※1, ※2 922
長期貸付金	11	37
繰延税金資産	1	—
その他	135	140
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,133	1,093
固定資産合計	6,972	6,742
資産合計	10,668	10,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833	898
1年内返済予定の長期借入金	※2 120	※2 100
未払費用	253	273
未払法人税等	22	30
賞与引当金	107	102
返品調整引当金	20	16
リース資産減損勘定	90	66
その他	※2 169	※2 138
流動負債合計	1,616	1,626
固定負債		
長期借入金	※2 750	※2 650
繰延税金負債	529	531
退職給付引当金	306	312
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	92	25
その他	53	33
固定負債合計	1,733	1,554
負債合計	3,350	3,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,981	2,959
自己株式	△131	△132
株主資本合計	7,350	7,327
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△32	△92
その他の包括利益累計額合計	△32	△92
純資産合計	7,317	7,234
負債純資産合計	10,668	10,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,492	7,732
売上原価	3,696	3,797
売上総利益	3,795	3,935
返品調整引当金戻入額	25	20
返品調整引当金繰入額	20	16
差引売上総利益	3,800	3,939
販売費及び一般管理費		
販売促進費	692	722
広告宣伝費	645	622
人件費	932	986
賞与引当金繰入額	52	57
退職給付引当金繰入額	26	34
減価償却費	67	100
貸倒引当金繰入額	11	8
研究開発費	※3 391	※3 444
その他	794	871
販売費及び一般管理費合計	3,614	3,849
営業利益	186	90
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	16
その他	5	24
営業外収益合計	21	42
営業外費用		
支払利息	22	19
その他	4	7
営業外費用合計	26	27
経常利益	180	104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
補助金収入	36	6
土壌汚染対策費用見積修正額	※1 1	※1 —
償却債権取立益	6	1
その他	3	0
特別利益合計	47	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 0	※2 0
投資有価証券評価損	—	15
会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
その他	0	2
特別損失合計	0	20
税金等調整前当期純利益	227	111
法人税、住民税及び事業税	20	29
法人税等調整額	△4	2
法人税等合計	16	32
少数株主損益調整前当期純利益	—	79
当期純利益	211	79

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59
その他の包括利益合計	—	※2 △59
包括利益	—	※1 19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
前期末残高	2,871	2,981
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	211	79
当期変動額合計	109	△22
当期末残高	2,981	2,959
自己株式		
前期末残高	△131	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131	△132
株主資本合計		
前期末残高	7,241	7,350
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	211	79
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	108	△23
当期末残高	7,350	7,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	△59
当期変動額合計	87	△59
当期末残高	△32	△92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△120	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	△59
当期変動額合計	87	△59
当期末残高	△32	△92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,121	7,317
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
当期純利益	211	79
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△59
当期変動額合計	196	△83
当期末残高	7,317	7,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227	111
減価償却費	343	378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	22	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
会員権評価損	—	0
土壌汚染対策費用見積修正額	△1	—
償却債権取立益 (△は益)	△6	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	64
その他	△25	△90
小計	160	436
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△20	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△407	△224
貸付けによる支出	—	△33
補助金収入	328	36
その他	△94	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150	△120
配当金の支払額	△100	△100
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297	△23
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,708	※1 1,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>なお、(株)森下仁丹ヘルスサポートは平成22年2月18日付で清算結了いたしました。当連結会計年度においては、清算結了日までの期間を連結しております。</p>	<p>子会社3社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。</p> <p>なお、(株)仁丹テックは平成23年2月28日付けにて、当社に吸収合併されました。当連結会計年度においては、会計期日までの期間を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …均等償却(5～6年)</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3百万円	合計	3百万円	<p>※1 関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3百万円	合計	3百万円																												
投資有価証券(株式)	3百万円																																				
合計	3百万円																																				
投資有価証券(株式)	3百万円																																				
合計	3百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,312百万円(879百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153百万円(153百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(254百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977百万円(1,287百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>120百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債(従業員預り金)</td> <td>17百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887百万円(ー百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,312百万円(879百万円)	機械装置及び運搬具	153百万円(153百万円)	土地	1,487百万円(254百万円)	投資有価証券	24百万円(ー百万円)	合計	2,977百万円(1,287百万円)	1年内返済予定の長期借入金	120百万円(ー百万円)	長期借入金	750百万円(ー百万円)	その他流動負債(従業員預り金)	17百万円(ー百万円)	合計	887百万円(ー百万円)	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,248百万円(833百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162百万円(162百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(254百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922百万円(1,249百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>650百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債(従業員預り金)</td> <td>19百万円(ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769百万円(ー百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,248百万円(833百万円)	機械装置及び運搬具	162百万円(162百万円)	土地	1,487百万円(254百万円)	投資有価証券	24百万円(ー百万円)	合計	2,922百万円(1,249百万円)	1年内返済予定の長期借入金	100百万円(ー百万円)	長期借入金	650百万円(ー百万円)	その他流動負債(従業員預り金)	19百万円(ー百万円)	合計	769百万円(ー百万円)
建物及び構築物	1,312百万円(879百万円)																																				
機械装置及び運搬具	153百万円(153百万円)																																				
土地	1,487百万円(254百万円)																																				
投資有価証券	24百万円(ー百万円)																																				
合計	2,977百万円(1,287百万円)																																				
1年内返済予定の長期借入金	120百万円(ー百万円)																																				
長期借入金	750百万円(ー百万円)																																				
その他流動負債(従業員預り金)	17百万円(ー百万円)																																				
合計	887百万円(ー百万円)																																				
建物及び構築物	1,248百万円(833百万円)																																				
機械装置及び運搬具	162百万円(162百万円)																																				
土地	1,487百万円(254百万円)																																				
投資有価証券	24百万円(ー百万円)																																				
合計	2,922百万円(1,249百万円)																																				
1年内返済予定の長期借入金	100百万円(ー百万円)																																				
長期借入金	650百万円(ー百万円)																																				
その他流動負債(従業員預り金)	19百万円(ー百万円)																																				
合計	769百万円(ー百万円)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです	※1 —
※2 固定資産処分損の内訳	※2 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
合計 0百万円	合計 0百万円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であります

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	299百万円
計	299百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	87百万円
計	87百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	394,715	2,419	—	397,134

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	397,134	3,333	—	400,467

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 1,708	現金及び預金 1,685
現金及び現金同等物 1,708	現金及び現金同等物 1,685

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	230	818	101	1,150
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	10.9	1.4	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケ ア事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,584	1,847	7,432	60	7,492	—	7,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	247	247	△247	—
計	5,584	1,847	7,432	307	7,740	△247	7,492
セグメント利益又は損失(△)	175	22	198	△12	186	—	186
セグメント資産	—	—	—	—	—	10,668	10,668
セグメント負債	—	—	—	—	—	3,350	3,350
その他の項目							
減価償却費	219	123	342	0	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	264	264

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、通常、取締役会等最高経営意思決定機関における報告対象としていないため、調整額に記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア事業	カプセル受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,596	2,071	7,668	64	7,732	—	7,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	5,596	2,071	7,668	318	7,987	△254	7,732
セグメント利益又は損失（△）	△81	176	95	△5	90	—	90
セグメント資産	—	—	—	—	—	10,415	10,415
セグメント負債	—	—	—	—	—	3,181	3,181
その他の項目							
減価償却費	285	91	377	1	378	—	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	187	187

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、通常、取締役会等最高経営意思決定機関における報告対象としていないため、調整額に記載しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビフィーナ	カプセル受託	その他	合計
外部顧客への売上高	1,963	1,800	3,968	7,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
6,594	809	327	7,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディケアシステムズ	836	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	127	43	84	—	機械装置及 び運搬具	78	26	51	—
有形固定資 産その他(工 具、器具及 び備品)	333	13	319	—	有形固定資 産その他(工 具、器具及 び備品)	307	7	299	—
合計	461	57	403	—	合計	386	34	351	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					82百万円				
1年超					89百万円				
合計					172百万円				
リース資産減損勘定の残高					182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					131百万円				
減価償却費相当額					—百万円				
支払利息相当額					6百万円				
減損損失					—百万円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配 分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	㈱メディケアシステムズ	大阪 市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有) 直接 10.0	当社製品の販売	メディケア製品販売(注2)	986	売掛金	60

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	(株)メディケアシステムズ	大阪 市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有)直接 10.0	当社製品の販売	メディケア製品販売 (注2)	836	売掛金	126

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 42</p> <p>未払事業税 2</p> <p>構造改革損 36</p> <p>その他 48</p> <p>評価性引当額 <u>△126</u></p> <p>合計 2</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 124</p> <p>投資有価証券評価損 35</p> <p>構造改革損 426</p> <p>減損損失 37</p> <p>繰越欠損金 383</p> <p>その他 56</p> <p>評価性引当額 <u>△1,062</u></p> <p>合計 1</p> <p>繰延税金資産合計 4</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>523</u></p> <p>合計 529</p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産の純額 2</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△529</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.8</u></p> <p>住民税均等割等 6.2</p> <p>子会社税率差異 <u>△1.1</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>△40.1</u></p> <p>その他 <u>△0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.2</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 41</p> <p>未払事業税 3</p> <p>構造改革損 26</p> <p>その他 41</p> <p>評価性引当額 <u>△110</u></p> <p>合計 2</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 127</p> <p>投資有価証券評価損 42</p> <p>構造改革損 350</p> <p>減損損失 24</p> <p>繰越欠損金 455</p> <p>その他 75</p> <p>評価性引当額 <u>△1,074</u></p> <p>合計 ー</p> <p>繰延税金資産合計 2</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>524</u></p> <p>合計 531</p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産の純額 2</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△531</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.3</u></p> <p>住民税均等割等 11.9</p> <p>子会社税率差異 <u>△0.5</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>△23.4</u></p> <p>その他 <u>△3.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.0</u></p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにさらされております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ内部管理規程に従い、外貨建営業債権の発生に応じ、実需の範囲内で実施することとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先に対する信用リスクにさらされておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は営業債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	—
(2) 受取手形及び売掛金	729	729	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	618	618	—
(4) 長期貸付金	11	11	0
資産計	3,067	3,067	0
(1) 支払手形及び買掛金	833	833	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	120	138	△18
(3) 長期借入金	750	741	8
負債計	1,703	1,713	△9
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,708	—	—	—
受取手形及び売掛金	729	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	11
合計	2,438	—	—	11

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	100	100	100	100	350

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにさらされております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ内部管理規程に従い、外貨建営業債権の発生に応じ、実需の範囲内で実施することとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先に対する信用リスクにさらされておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は営業債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,685	1,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	881	881	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	567	567	—
(4) 長期貸付金	37	37	△0
資産計	3,171	3,171	△0
(1) 支払手形及び買掛金	898	898	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100	114	14
(3) 長期借入金	650	650	0
負債計	1,648	1,663	14
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額355百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	881	—	—	—
長期貸付金	26	—	—	11
合計	2,593	—	—	11

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100	100	250

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97	150	52
	小計	97	150	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	546	467	△79
	小計	546	467	△79
合計		644	618	△26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	59	113	54
	小計	59	113	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	593	453	△140
	小計	593	453	△140
合計		652	567	△85

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額355百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	18	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	870	750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	-	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移管額71百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に17百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に53百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準法</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付債務	304百万円	②未認識数理計算上の差異	△2百万円	③年金資産	-百万円	④退職給付引当金	306百万円	①勤務費用	28百万円	②利息費用	5百万円	③期待運用収益	-百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円	⑤確定拠出型年金制度への掛金等	20百万円	⑥退職給付費用	53百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準法	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移管額49百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に16百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に33百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務	316百万円	②未認識数理計算上の差異	3百万円	③年金資産	-百万円	④退職給付引当金	312百万円	①勤務費用	31百万円	②利息費用	6百万円	③期待運用収益	-百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円	⑤確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円	⑥退職給付費用	68百万円
①退職給付債務	304百万円																																																
②未認識数理計算上の差異	△2百万円																																																
③年金資産	-百万円																																																
④退職給付引当金	306百万円																																																
①勤務費用	28百万円																																																
②利息費用	5百万円																																																
③期待運用収益	-百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円																																																
⑤確定拠出型年金制度への掛金等	20百万円																																																
⑥退職給付費用	53百万円																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準法																																																
②割引率	2.0%																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
①退職給付債務	316百万円																																																
②未認識数理計算上の差異	3百万円																																																
③年金資産	-百万円																																																
④退職給付引当金	312百万円																																																
①勤務費用	31百万円																																																
②利息費用	6百万円																																																
③期待運用収益	-百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円																																																
⑤確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円																																																
⑥退職給付費用	68百万円																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 森下仁丹株式会社

事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社仁丹テック

事業の内容 温浴関連商品、除菌剤、食品等の製造販売

② 企業結合日

平成23年2月28日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社仁丹テックは解散しております。

④ 結合後企業の名称

名称 森下仁丹株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の効率的配分と管理コストのスリム化を図り、さらなるグループ経営の効率化を目指すものであります。

2 実施した会計処理

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円55銭	1株当たり純資産額	355円52銭
1株当たり当期純利益金額	10円38銭	1株当たり当期純利益金額	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,317	7,234
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,317	7,234
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	397	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,352	20,349

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	211	79
普通株式に係る当期純利益(百万円)	211	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千円)	20,354	20,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567	1,561
受取手形	54	147
売掛金	※2 676	※2 744
商品及び製品	710	502
仕掛品	235	272
原材料及び貯蔵品	205	251
未収入金	※2 77	※2 58
その他	28	※2 27
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,549	3,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,702	※1 3,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,055	△1,197
建物(純額)	※1 2,647	※1 2,511
構築物	※1 212	※1 211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123	△131
構築物(純額)	※1 88	※1 80
機械及び装置	※1 2,511	※1 2,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,829	△1,932
機械及び装置(純額)	※1 681	※1 643
車両運搬具	14	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8	△11
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	541	593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△392
工具、器具及び備品(純額)	204	200
土地	※1 2,025	※1 2,025
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	5,654	5,478
無形固定資産		
ソフトウェア	82	163
ソフトウェア仮勘定	95	—
その他	5	4
無形固定資産合計	182	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 987	※1 918
関係会社株式	81	71
長期貸付金	0	26
従業員に対する長期貸付金	10	11
長期前払費用	0	4
事業保険積立金	56	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
会員権	21	21
その他	49	53
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	1,208	1,161
固定資産合計	7,045	6,808
資産合計	10,595	10,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	617	611
買掛金	216	286
1年内返済予定の長期借入金	※1 120	※1 100
未払金	102	80
未払費用	240	263
未払法人税等	17	22
預り金	9	10
従業員預り金	※1 17	※1 19
賞与引当金	99	96
返品調整引当金	20	16
設備関係支払手形	26	22
リース資産減損勘定	90	66
その他	1	2
流動負債合計	1,579	1,598
固定負債		
長期借入金	※1 750	※1 650
長期未払金	53	33
繰延税金負債	529	531
長期預り保証金	1	1
退職給付引当金	306	312
長期リース資産減損勘定	92	25
固定負債合計	1,733	1,554
負債合計	3,313	3,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	765	766
繰越利益剰余金	2,180	2,172
利益剰余金合計	2,945	2,939
自己株式	△131	△132
株主資本合計	7,314	7,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△92
評価・換算差額等合計	△32	△92
純資産合計	7,281	7,214
負債純資産合計	10,595	10,367

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,652	6,684
商品売上高	709	885
売上高合計	※6 7,362	※6 7,570
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	522	710
当期商品仕入高	455	479
当期製品製造原価	3,478	3,189
合計	4,456	4,379
他勘定振替高	※1 49	※1 76
商品及び製品期末たな卸高	710	502
売上原価合計	3,696	3,799
売上総利益	3,666	3,770
返品調整引当金戻入額	25	20
返品調整引当金繰入額	20	16
差引売上総利益	3,671	3,774
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	330	420
販売促進費	832	862
広告宣伝費	645	622
役員報酬	70	71
給料及び賃金	526	574
賞与	48	47
賞与引当金繰入額	45	51
福利厚生費	91	93
退職給付引当金繰入額	26	32
租税公課	31	37
減価償却費	67	99
賃借料	68	64
旅費及び交通費	47	43
貸倒引当金繰入額	8	8
研究開発費	※2, ※3 391	※2, ※3 444
その他	277	262
販売費及び一般管理費合計	3,508	3,736
営業利益	163	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	16
経営指導料	※6 8	※6 10
その他	5	23
営業外収益合計	29	52
営業外費用		
支払利息	22	19
その他	3	7
営業外費用合計	26	27
経常利益	166	62
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
補助金収入	36	6
土壤汚染対策費用見積修正額	※4 1	※4 —
抱合せ株式消滅差益	—	40
償却債権取立益	6	1
その他	3	0
特別利益合計	47	67
特別損失		
固定資産処分損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	—	15
関係会社整理損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
その他	0	0
特別損失合計	4	18
税引前当期純利益	208	112
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	△2	3
法人税等合計	9	16
当期純利益	198	95

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,425	40.7	1,664	50.8
II 労務費	※1	647	18.5	605	18.5
III 経費	※2	1,428	40.8	1,005	30.7
当期総製造費用		3,500	100.0	3,275	100.0
仕掛品期首たな卸高		243		235	
合計		3,743		3,511	
他勘定振替高	※3	29		49	
仕掛品期末たな卸高		235		272	
当期製品製造原価		3,478		3,189	

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	39	31
退職給付引当金繰入額	24	21

※2 主な経費の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	822	464
減価償却費	222	215

※3 主な他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
広告宣伝費	—	24
販売促進費	24	4

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	769	765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	765	766
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,078	2,180
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期純利益	198	95
当期変動額合計	101	△7
当期末残高	2,180	2,172
利益剰余金合計		
前期末残高	2,848	2,945
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	198	95
当期変動額合計	96	△6
当期末残高	2,945	2,939
自己株式		
前期末残高	△131	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131	△132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,218	7,314
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	198	95
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	96	△7
当期末残高	7,314	7,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△59
当期変動額合計	87	△59
当期末残高	△32	△92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△120	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△59
当期変動額合計	87	△59
当期末残高	△32	△92
純資産合計		
前期末残高	7,097	7,281
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△101
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	198	95
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△59
当期変動額合計	184	△67
当期末残高	7,281	7,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 …時価のあるもの 同左 …時価のないもの
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 …均等償却(5～6年)</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,296百万円(</td> <td style="width: 20%;">863百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16百万円(</td> <td>16百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153百万円(</td> <td>153百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(</td> <td>254百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977百万円(</td> <td>1,287百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 20%;">120百万円(</td> <td style="width: 20%;">－百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>17百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">19百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,296百万円(863百万円)		構築物	16百万円(16百万円)		機械及び装置	153百万円(153百万円)		土地	1,487百万円(254百万円)		投資有価証券	24百万円(－百万円)		合計	2,977百万円(1,287百万円)		1年内返済予定の 長期借入金	120百万円(－百万円)		長期借入金	750百万円(－百万円)		従業員預り金	17百万円(－百万円)		合計	887百万円(－百万円)		売掛金		19百万円		未収入金		8百万円		<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,234百万円(</td> <td style="width: 20%;">819百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13百万円(</td> <td>13百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>162百万円(</td> <td>162百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(</td> <td>254百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922百万円(</td> <td>1,249百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 20%;">100百万円(</td> <td style="width: 20%;">－百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>650百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>19百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769百万円(</td> <td>－百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">13百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td></td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,234百万円(819百万円)		構築物	13百万円(13百万円)		機械及び装置	162百万円(162百万円)		土地	1,487百万円(254百万円)		投資有価証券	24百万円(－百万円)		合計	2,922百万円(1,249百万円)		1年内返済予定の 長期借入金	100百万円(－百万円)		長期借入金	650百万円(－百万円)		従業員預り金	19百万円(－百万円)		合計	769百万円(－百万円)		売掛金		13百万円		未収入金		7百万円		立替金		1百万円	
建物	1,296百万円(863百万円)																																																																																																			
構築物	16百万円(16百万円)																																																																																																			
機械及び装置	153百万円(153百万円)																																																																																																			
土地	1,487百万円(254百万円)																																																																																																			
投資有価証券	24百万円(－百万円)																																																																																																			
合計	2,977百万円(1,287百万円)																																																																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	120百万円(－百万円)																																																																																																			
長期借入金	750百万円(－百万円)																																																																																																			
従業員預り金	17百万円(－百万円)																																																																																																			
合計	887百万円(－百万円)																																																																																																			
売掛金		19百万円																																																																																																			
未収入金		8百万円																																																																																																			
建物	1,234百万円(819百万円)																																																																																																			
構築物	13百万円(13百万円)																																																																																																			
機械及び装置	162百万円(162百万円)																																																																																																			
土地	1,487百万円(254百万円)																																																																																																			
投資有価証券	24百万円(－百万円)																																																																																																			
合計	2,922百万円(1,249百万円)																																																																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	100百万円(－百万円)																																																																																																			
長期借入金	650百万円(－百万円)																																																																																																			
従業員預り金	19百万円(－百万円)																																																																																																			
合計	769百万円(－百万円)																																																																																																			
売掛金		13百万円																																																																																																			
未収入金		7百万円																																																																																																			
立替金		1百万円																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	37	広告宣伝費	15	その他	△4	合計	49	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	70	広告宣伝費	15	その他	△9	合計	76
摘要	金額(百万円)																				
販売促進費	37																				
広告宣伝費	15																				
その他	△4																				
合計	49																				
摘要	金額(百万円)																				
販売促進費	70																				
広告宣伝費	15																				
その他	△9																				
合計	76																				
<p>※2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	9	<p>※2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	13	退職給付引当金繰入額	9								
摘要	金額(百万円)																				
賞与引当金繰入額	14																				
退職給付引当金繰入額	9																				
摘要	金額(百万円)																				
賞与引当金繰入額	13																				
退職給付引当金繰入額	9																				
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であります。</p>																				
<p>※4 過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染対策費用の見積修正によるものです。</p>	<p>※4 —</p>																				
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	0	機械及び装置	0	その他	0	合計	0	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘要</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	0	機械及び装置	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																				
建物	0																				
機械及び装置	0																				
その他	0																				
合計	0																				
摘要	金額(百万円)																				
建物	0																				
機械及び装置	0																				
その他	0																				
合計	0																				
<p>※6 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	141百万円	経営指導料	8百万円	<p>※6 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	206百万円	経営指導料	10百万円	販売促進費	185百万円										
売上高	141百万円																				
経営指導料	8百万円																				
売上高	206百万円																				
経営指導料	10百万円																				
販売促進費	185百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	394,715	2,419	—	397,134
合計	394,715	2,419	—	397,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	397,134	3,333	—	400,467
合計	397,134	3,333	—	400,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	127	43	84	—	機械及び装置	78	26	51	—
工具、器具及び備品	333	13	319	—	工具、器具及び備品	307	7	299	—
合計	461	57	403	—	合計	386	34	351	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					82百万円				
1年超					89百万円				
合計					172百万円				
リース資産減損勘定の残高					182百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					131百万円				
減価償却費相当額					—百万円				
支払利息相当額					6百万円				
減損損失					—百万円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	78
関連会社株式	3
合計	81

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	68
関連会社株式	3
合計	71

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 40百万円</p> <p>未払事業税 2百万円</p> <p>構造改革損 36百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△126百万円</u></p> <p>合計 <u>－百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 124百万円</p> <p>投資有価証券評価損 35百万円</p> <p>関係会社株式 27百万円</p> <p>減損損失 37百万円</p> <p>構造改革損 426百万円</p> <p>繰越欠損金 383百万円</p> <p>その他 54百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,090百万円</u></p> <p>合計 <u>－百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>523百万円</u></p> <p>合計 <u>529百万円</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>529百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金 39百万円</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>構造改革損 26百万円</p> <p>その他 41百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△110百万円</u></p> <p>合計 <u>－百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>退職給付引当金 127百万円</p> <p>投資有価証券評価損 42百万円</p> <p>関係会社株式 27百万円</p> <p>減損損失 24百万円</p> <p>構造改革損 350百万円</p> <p>繰越欠損金 455百万円</p> <p>その他 75百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,101百万円</u></p> <p>合計 <u>－百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>－百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>524百万円</u></p> <p>合計 <u>531百万円</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>531百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9</u></p> <p>住民税均等割等 6.1</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△42.8</u></p> <p>その他 <u>△1.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.8</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.3</u></p> <p>住民税均等割等 11.4</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△23.4</u></p> <p>その他 <u>△2.0</u></p> <p>抱き合わせ株式消滅差益 <u>△14.5</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.9</u></p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 357円77銭	1株当たり純資産額 354円53銭
1株当たり当期純利益金額 9円76銭	1株当たり当期純利益金額 4円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,281	7,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,281	7,214
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	397	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,352	20,349

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	198	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	198	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,354	20,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	5,901	—
カプセル受託事業	2,078	—
合計	7,979	—

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
カプセル受託事業	1,286	+0.0	244	+12.2
合計	1,286	+0.0	244	+12.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	5,596	—
カプセル受託事業	2,071	—
その他	64	—
合計	7,732	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	986	13.2	836	10.8

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。